

# 2002年版中小企業白書のポイント

2002年4月  
中小企業庁

# 2002年版中小企業白書について

## 1. 構成

### 第1部 最近の中小企業を巡る動向

景気後退下の中小企業の動向 - 景況、生産、設備投資、資金繰り、倒産動向等

### 第2部 中小企業の誕生・成長発展

中小企業の誕生、発展成長と経営革新  
廃業、倒産とその教訓  
中小企業金融の課題  
中小企業の創業による雇用創出  
「まちの起業家」と経済活性化（欧米の教訓）

## 2. 特色

中小企業をめぐる現下の厳しい状況（景況、生産、倒産動向）について分析。

金融機関の**業態別**に中小企業に対する資金供給で果たす役割を分析し、不良債権の存在が中小企業向け貸出に与える影響等について検証。

「今後5年間で創業倍増」という平沼プラン達成に向け、実際の創業者（年間18万社）のみならず、120万人余に及ぶ**創業希望者**にも分析を拡げ、創業に至る途を模索。

廃業、倒産という会社経営の「**失敗**」について白書として初めて分析。廃業経営者の実態調査を通じ、**再起**の条件を模索。

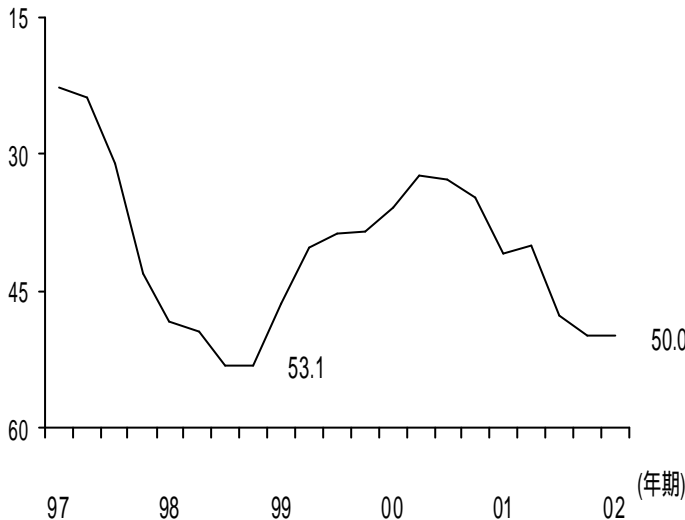
80年代以降欧米においてはいわば「**まちの起業家**」が多数輩出。それぞれのイノベーションや雇用への効果はささやかであったが、全体として経済活性化に大きく寄与。我が国においてもこうした状況の創出が課題である旨提示。

# < 第 1 部 > 最近の中小企業をめぐる動向

## 1. 中小企業の全体的景気動向

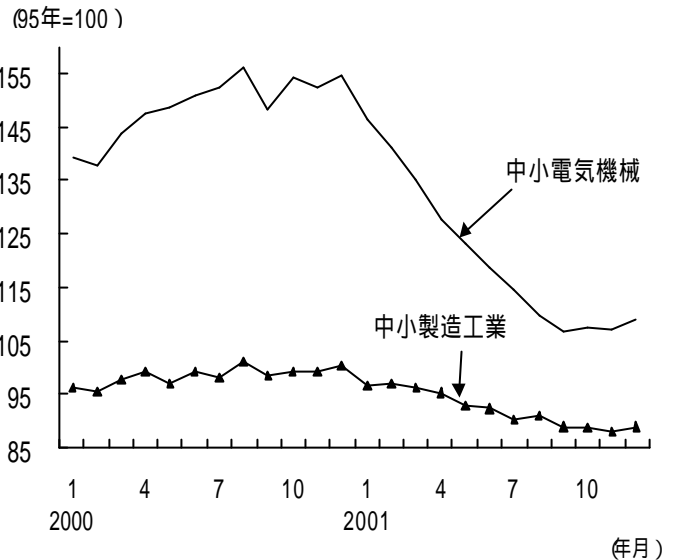
平成12年度後半以降、経済全体が落ち込む中、中小企業の景気動向は急速に悪化。特にITを中心とした電機機械の落ち込みが激しい。

中小企業の景況感の推移 (業況判断DIの推移)  
~ 中小企業の景況は悪化 ~



資料 中小企業庁「中小企業景況調査」  
(注) Dは、「業況が良い」-「業況が悪い」

中小製造業、電機機械の生産指数推移(季調済)  
~ 特に電機機械の悪化が顕著 ~



資料 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」

## 2. 中小企業の資金繰り

中小企業の資金繰りは極めて厳しく、平成10年の金融危機時に近づく深刻な状況。

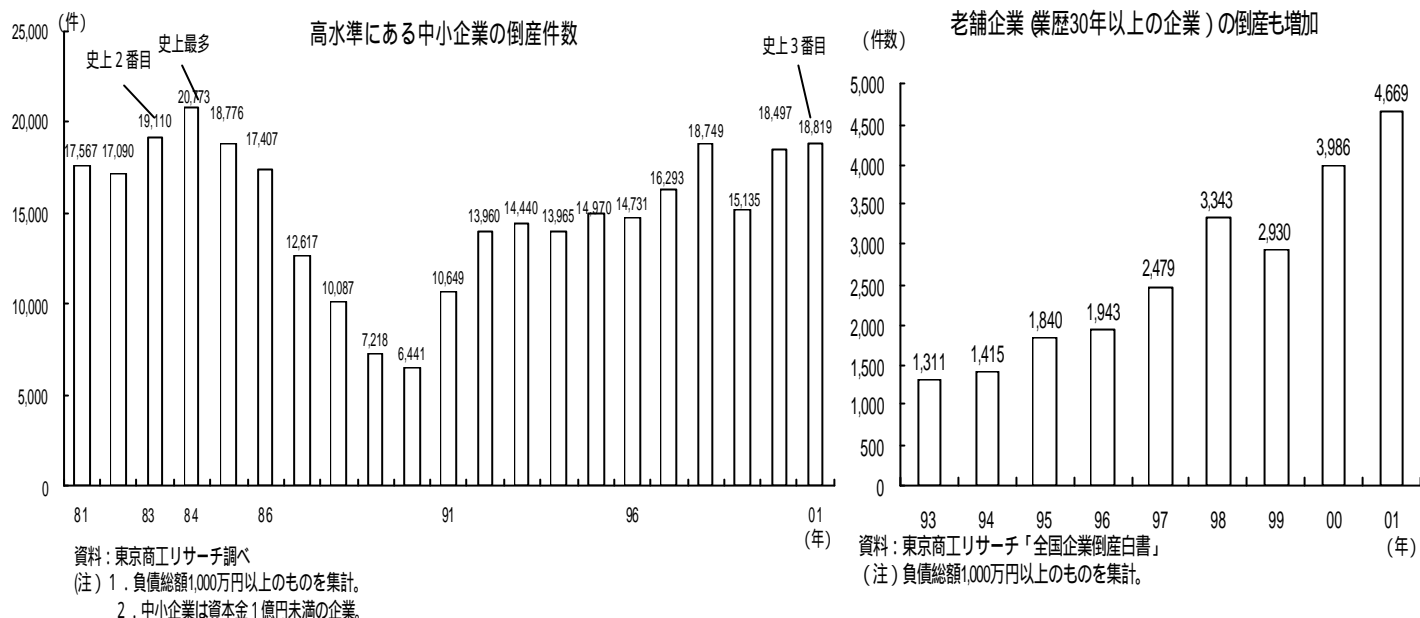
中小企業の資金繰りの推移  
~ 極めて悪い中小企業の資金繰り ~



資料 中小企業庁・中小企業総合事業団「中小企業景況調査」

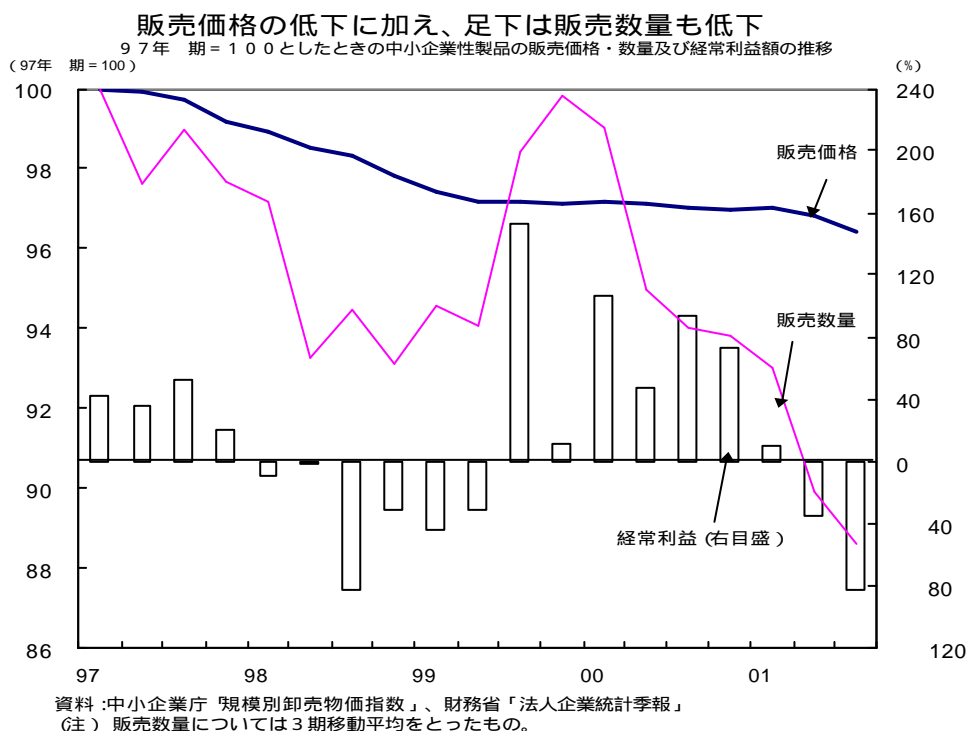
### 3. 中小企業の倒産動向

平成13年の中小企業の倒産件数は史上3番目の高水準（全企業の倒産件数は史上2番目）。特に、老舗企業の倒産が増加。



### 4. 物価下落が中小企業に与える影響

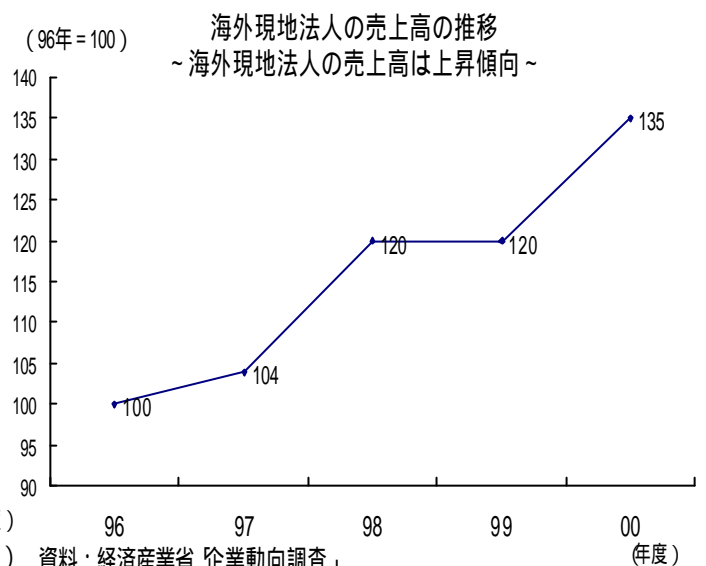
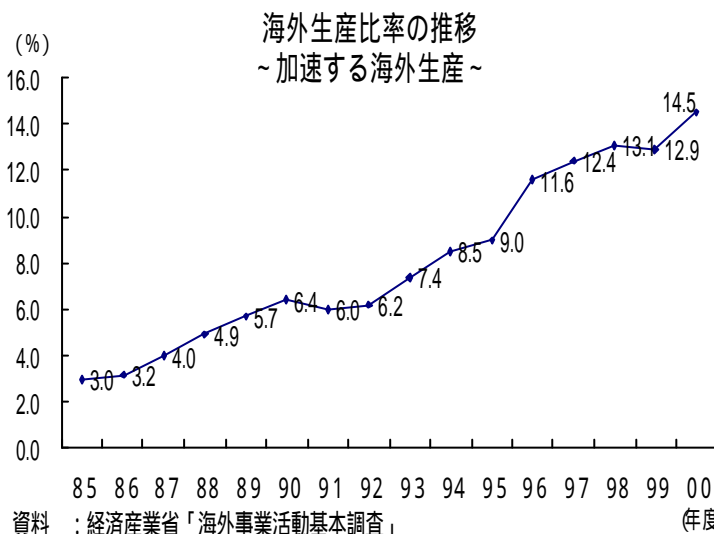
近年、中小企業の販売価格が低下するとともに、販売数量も下落。中小企業の収益も悪化。



## 5. 製造業の海外進出進展（「空洞化」）が中小製造業に与える影響

近年、海外生産比率が上昇し、現地法人の売上高も上昇。国内中小製造業は生産面・雇用面で大きな影響を受けている。

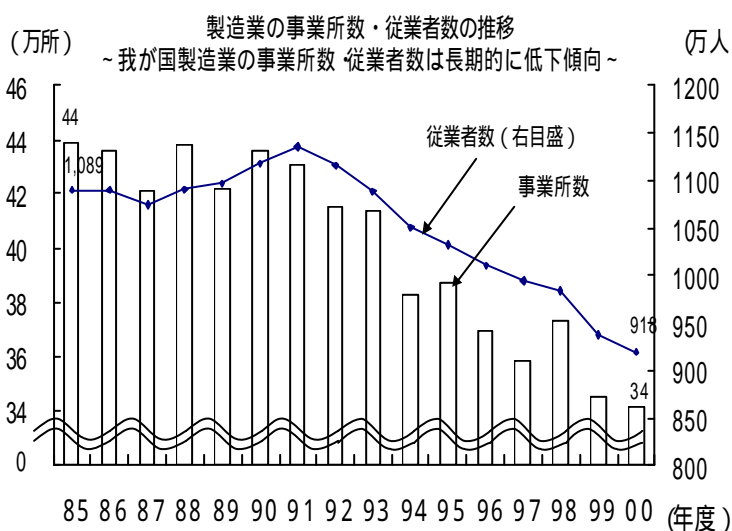
「空洞化」の影響も受け、我が国製造事業所数は急速に減少。特に、工業集積地区での減少が顕著。取引関係を基礎としたネットワークも弱体化しており、特に下請企業への影響が懸念される。



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」

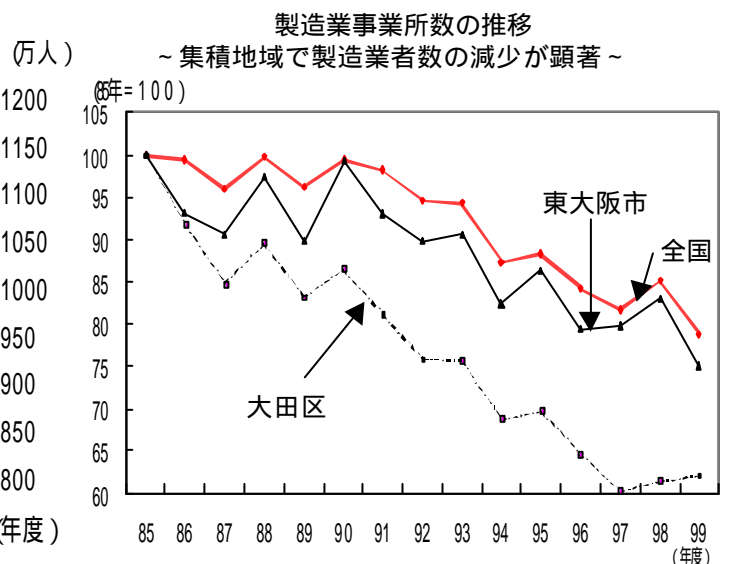
(注) 1. 海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/国内法人(製造業)売上高(%)  
2. 2000年度における海外生産比率については予測値。

資料：経済産業省「企業動向調査」



資料：経済産業省「工業統計表」

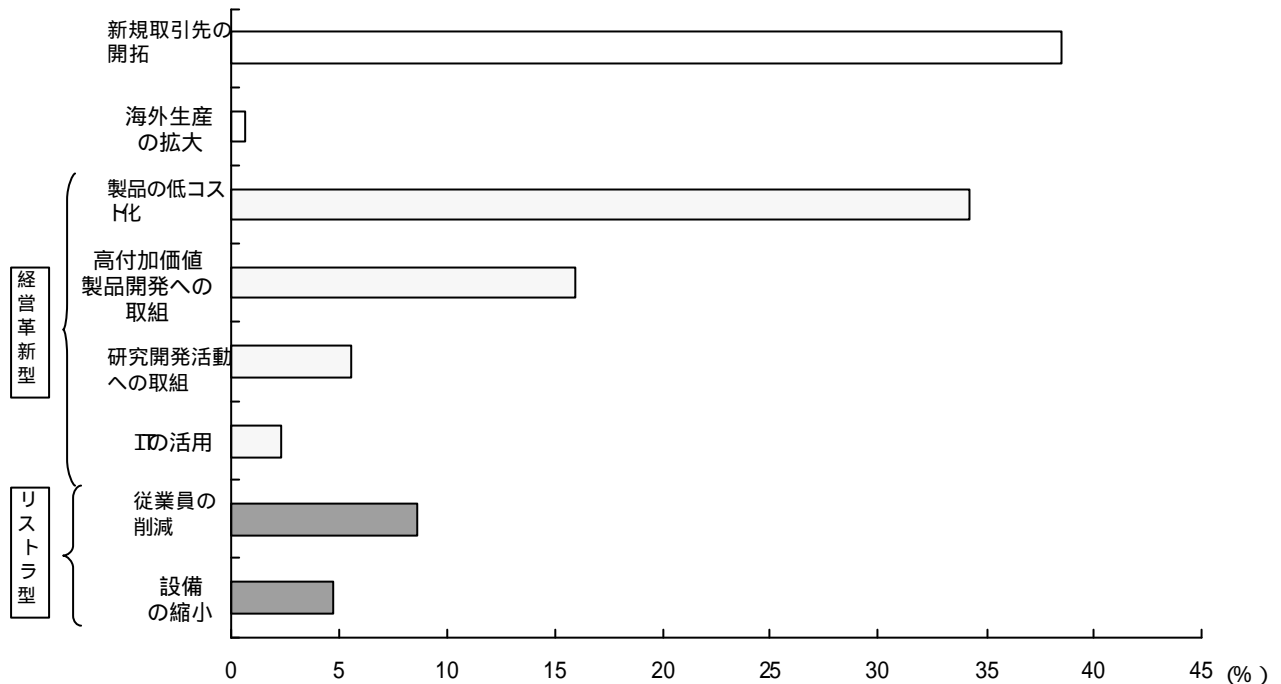
(注) 製造業事業所数・従業者数については従業者4人以上の事業所の値



資料：経済産業省「工業統計表」

今般実施した下請企業への調査（1万社を対象、回答1,964社）によると、親企業の海外進出に際し、下請企業はリストラ・経営革新等に対応。リストラ型に比べ、経営革新型対応がプラスの効果を生んでいる。

空洞化」対策はリストラ型 経営革新型に大分される  
親企業が海外進出した下請企業のための経営戦略

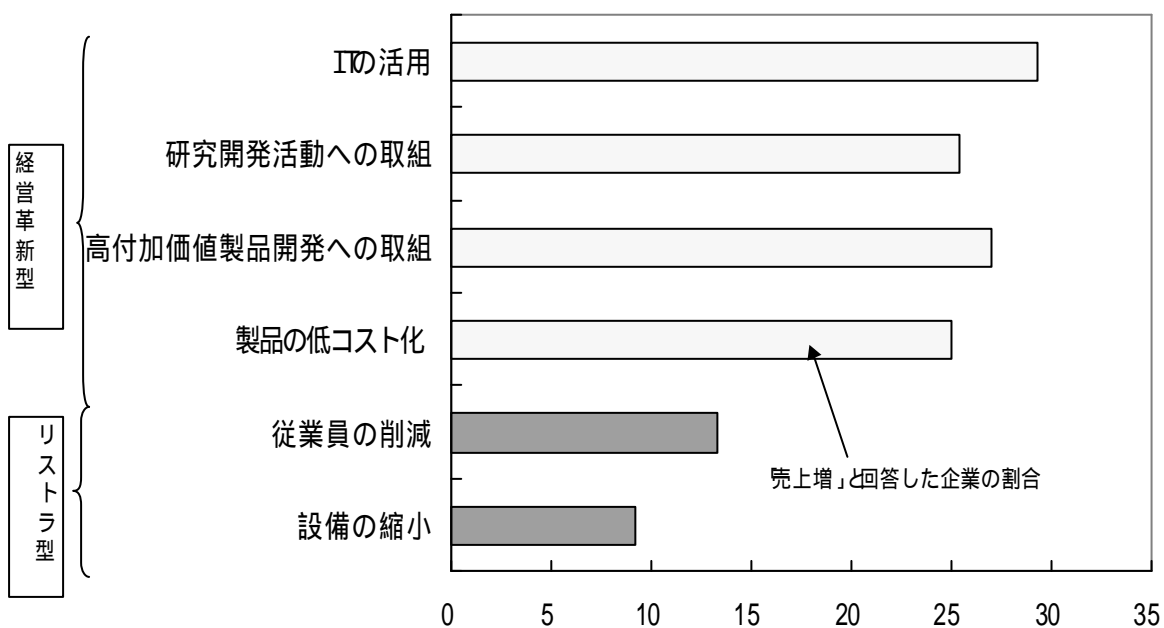


資料：中小企業庁「産業の空洞化に伴う下請企業への影響に関する実態調査」(回答数：1,964社)

(注) 1. 複数回答のため合計は100 (%) を超える。

2. 86～90年に親企業が海外進出した下請企業が進出当期においてとった経営戦略について集計。

親企業の海外進出時に経営革新型対応をとった下請企業は足下の売上が良好  
下請企業の経営戦略別に見た足下の売上高動向



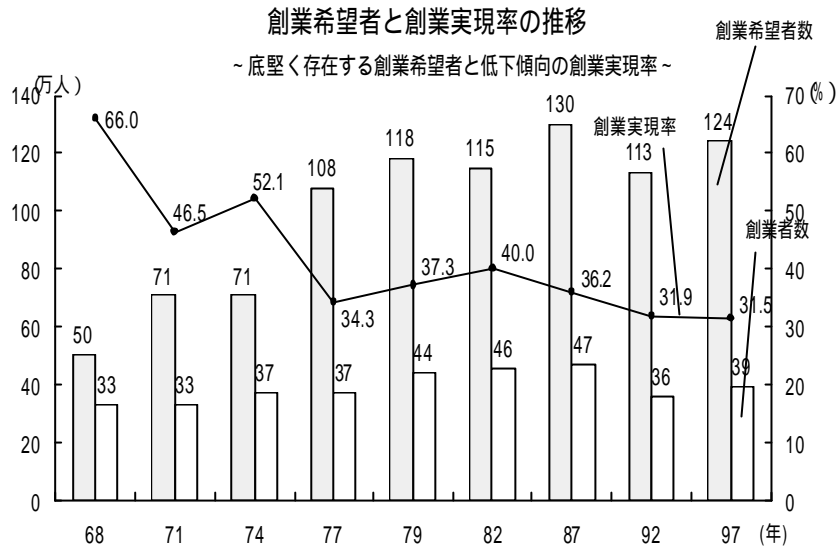
資料：中小企業庁「産業の空洞化に伴う下請企業への影響に関する調査」(回答数：1964社)

(注) 86～90年に親企業が海外進出した下請企業が進出当期においてとった経営戦略と同企業の2001年における売上高増減との関係について集計。

# <第2部> 中小企業の誕生・発展成長

## 1. 中小企業の誕生

創業希望者は、この20年強一貫して100万人を超えているものの（最近時点では124万人）、創業実現率は長期的に低下。

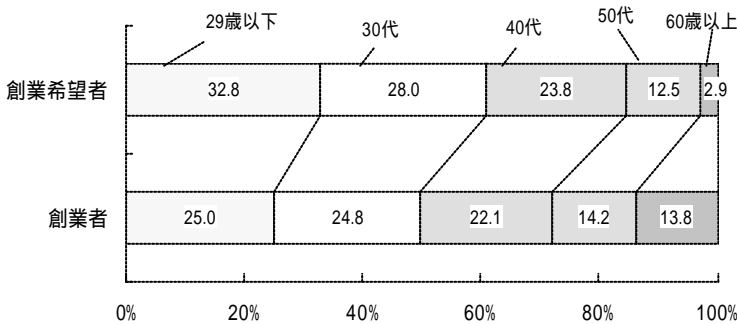


資料：総務省「就業構造基本調査」  
 (注) 創業者数については、総務省「事業所 企業統計調査」において捕捉されない事業所を持たない創業者(SOHO等)が含まれるため、同調査から出される創業者数に比べて、多く算出されている。

100万人を超える創業希望者の実像をみると、実際に創業した者に比べて若年層・高学歴・男性が多い。

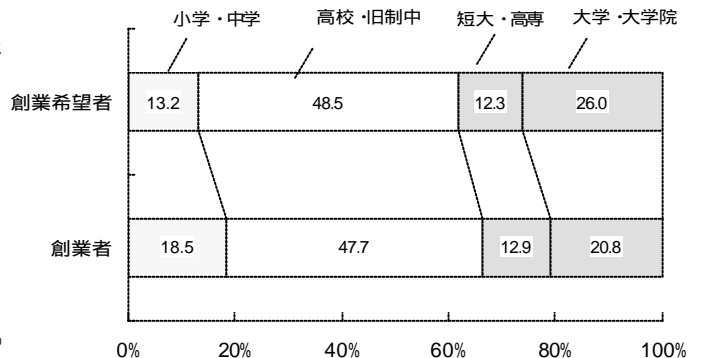
創業者・創業希望者・創業非志向者の比較(年齢別)

~ 2者の中で比較的若年層が多い創業希望者と60歳以上の割合が高い創業者 ~

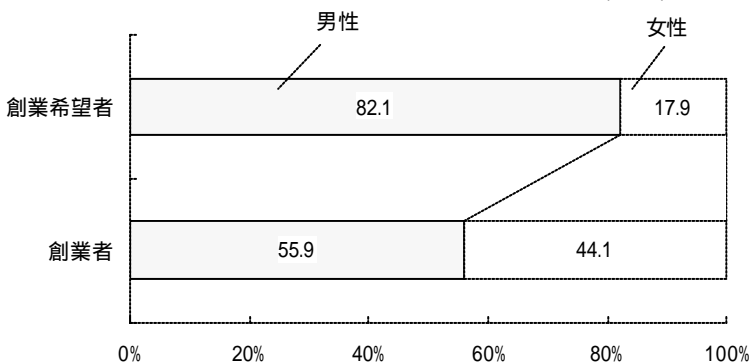


創業者・創業希望者・創業非志向者の比較(学歴別)

~ 2者の中で比較的大学・大学院卒の割合が多い創業希望者 ~

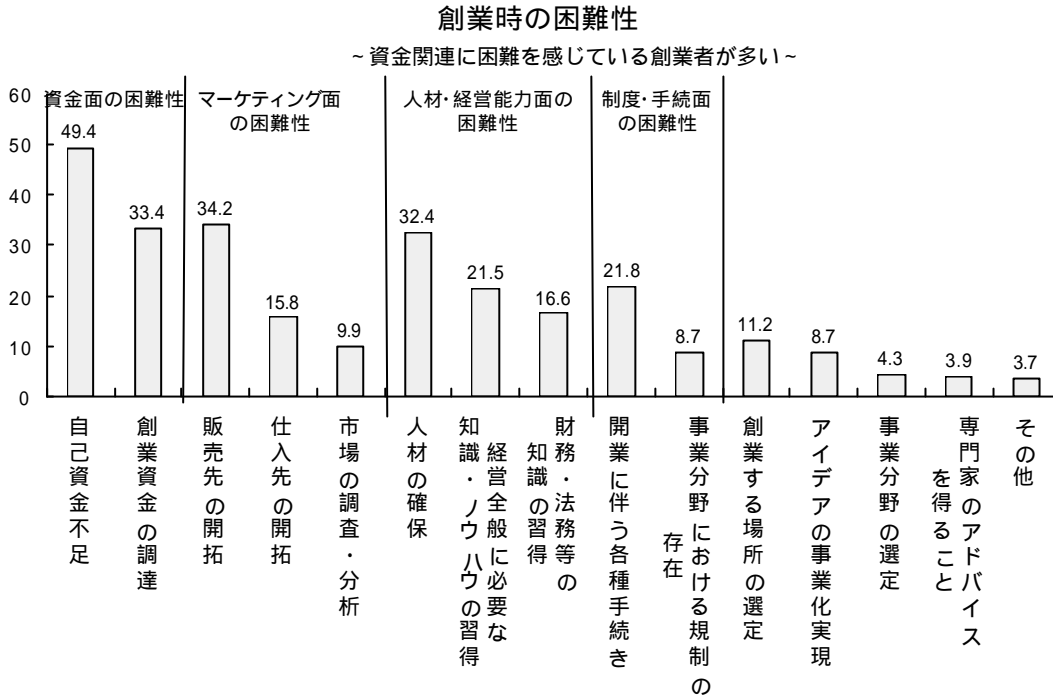


創業者・創業希望者・創業非志向者の比較(性別)



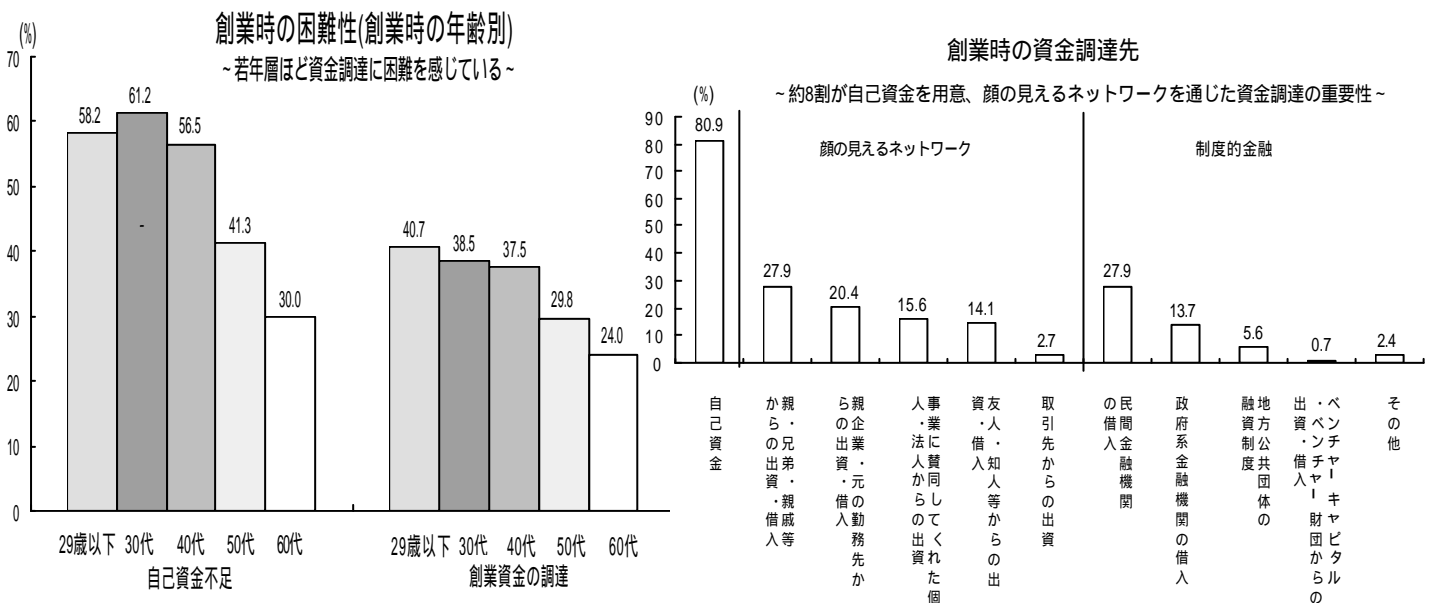
資料 総務省「就業構造基本調査」再編加工

創業時の困難性をみると、**資金面の問題が大きく、その他マーケティング・人材面等の問題もある。制度、手続き面の困難性を上げる者も多い。**



資料: 中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001年12月)  
(注) 複数回答のため合計は100を超える。

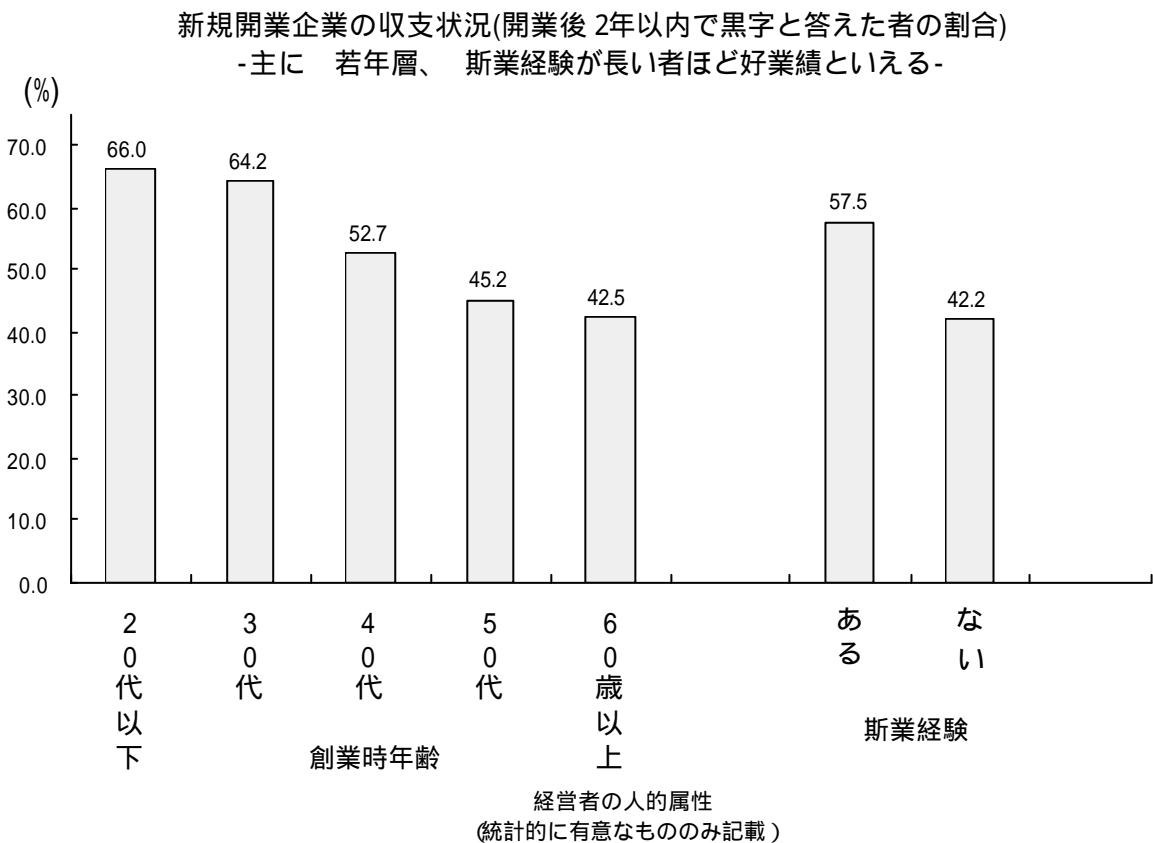
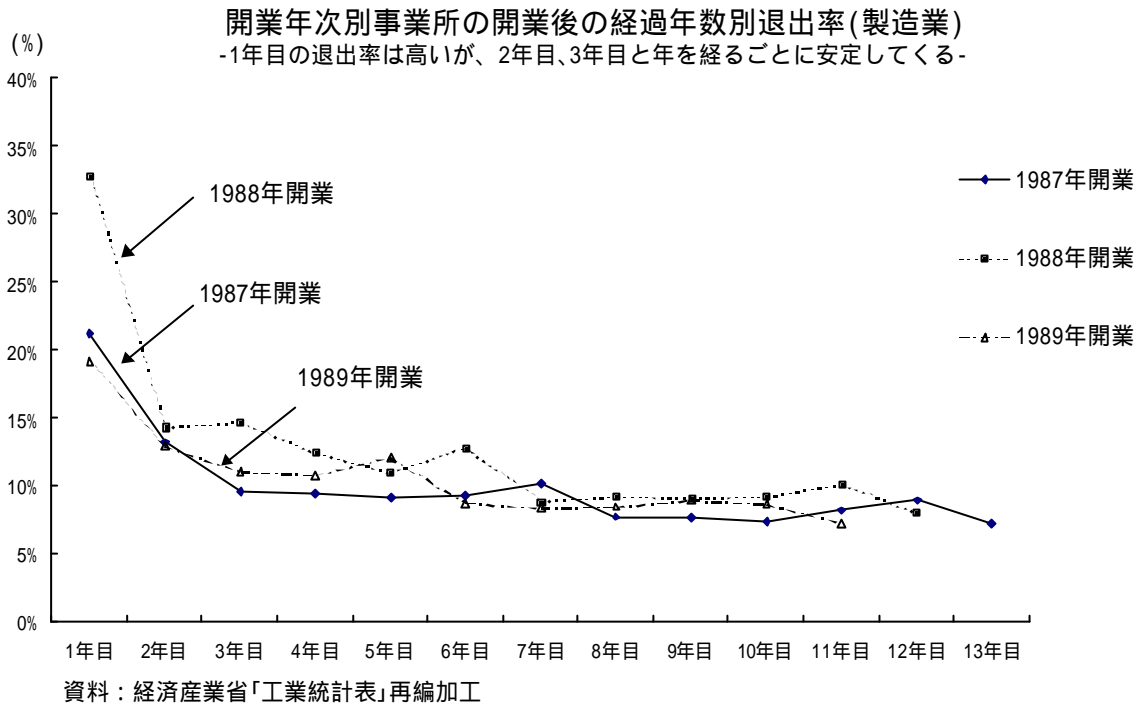
資金面の困難性は創業希望者で割合の高い比較的若い層で深刻。資金調達先としては、家族、友人等の「顔の見えるネットワーク」も重要。



資料: 中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001年12月)  
(注) 複数回答のため合計は100を超える。

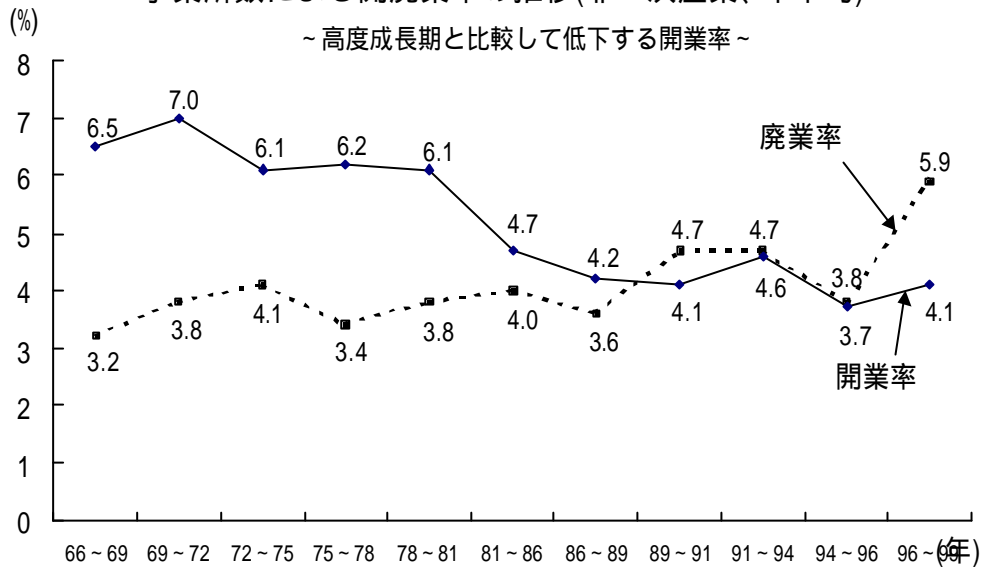
資料: 中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001年12月)  
(注) 複数回答のため合計は100を超える。

開業1年内の退社は約3割と高いが、他方で黒字軌道に乗せる企業も多い。特に創業者が若く、斯業経験がある場合、成功する確率が高い。創業すると成功しやすい若年層が、現実には資金制約が大きく創業に到っていないことが課題。



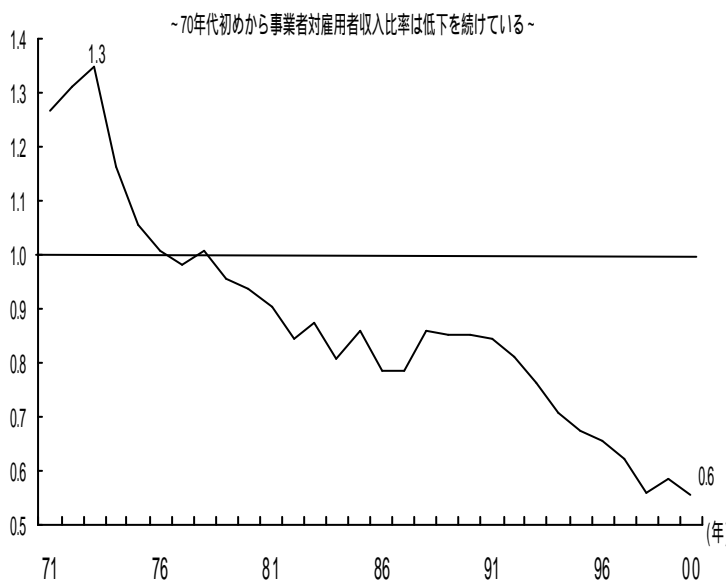
我が国の開業率は長期的にみて低下傾向。我が国経済の成長低下が主因の一つであるが、**自営業者の被雇用者に対する相対所得の低下も開業率低下の大きな原因。**

### 事業所数による開廃業率の推移(非一次産業、年平均)



資料:総務省「事業所 企業統計調査」再編加工

### 事業者对被雇用者収入比率の推移

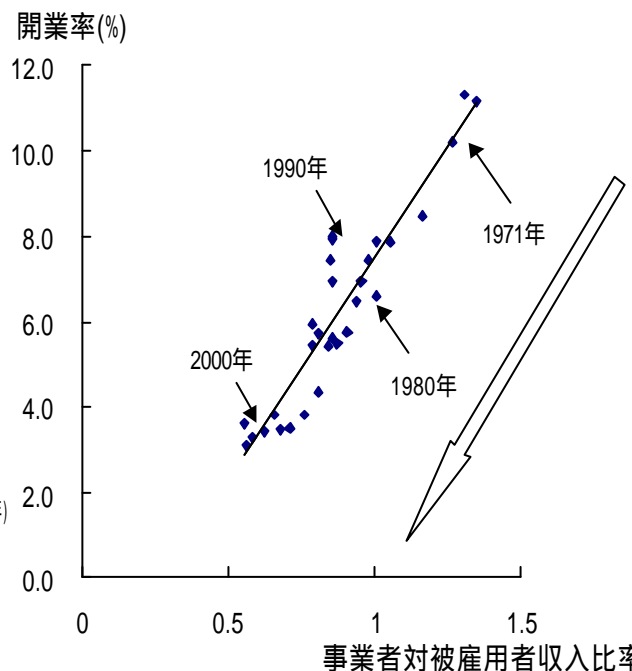


資料:総務省「個人企業経済調査年報」、総務省「労働力調査年報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

- (注) 1. 事業者对被雇用者収入比率=自営業主収入/被雇用者収入(常用労働者30以上の事業所)  
 2. 自営業主収入は個人企業営業利益を各業種別に企業数で加重平均したもの。  
 3. 被雇用者収入は常用労働者30以上の事業所における現金給与総額を各業種別に雇用者数で加重平均したもの。

### 開業率と事業者对被雇用者収入比率の関係

~事業者对被雇用者収入比率と開業率には正の相関関係が見られる

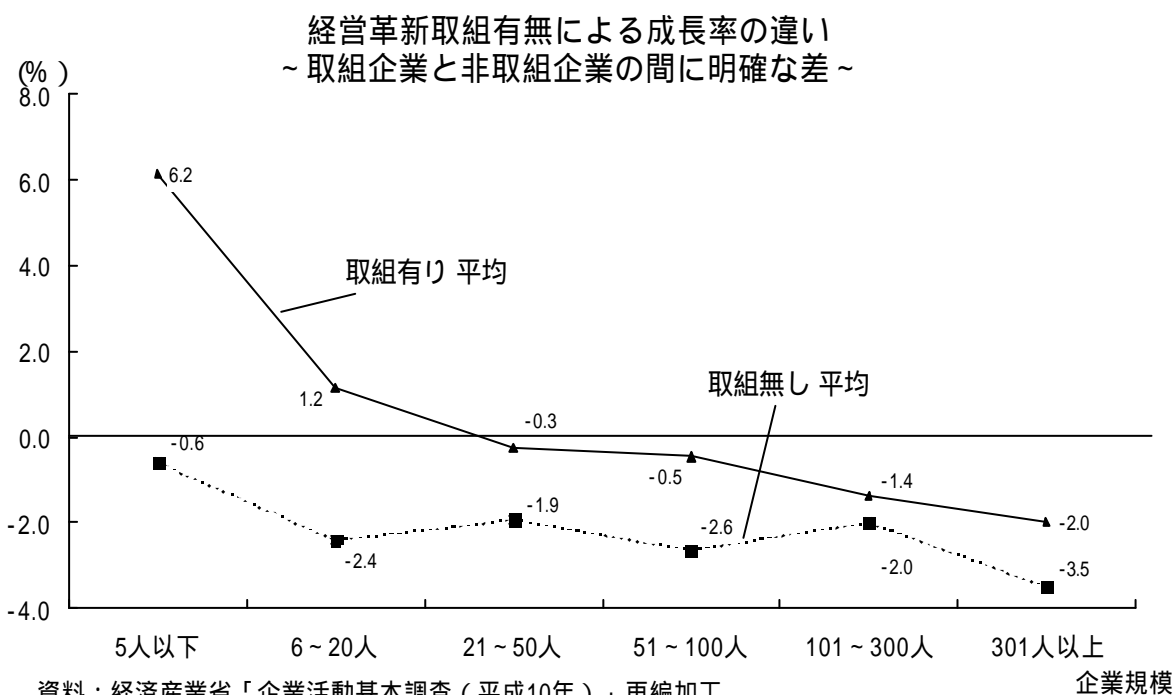
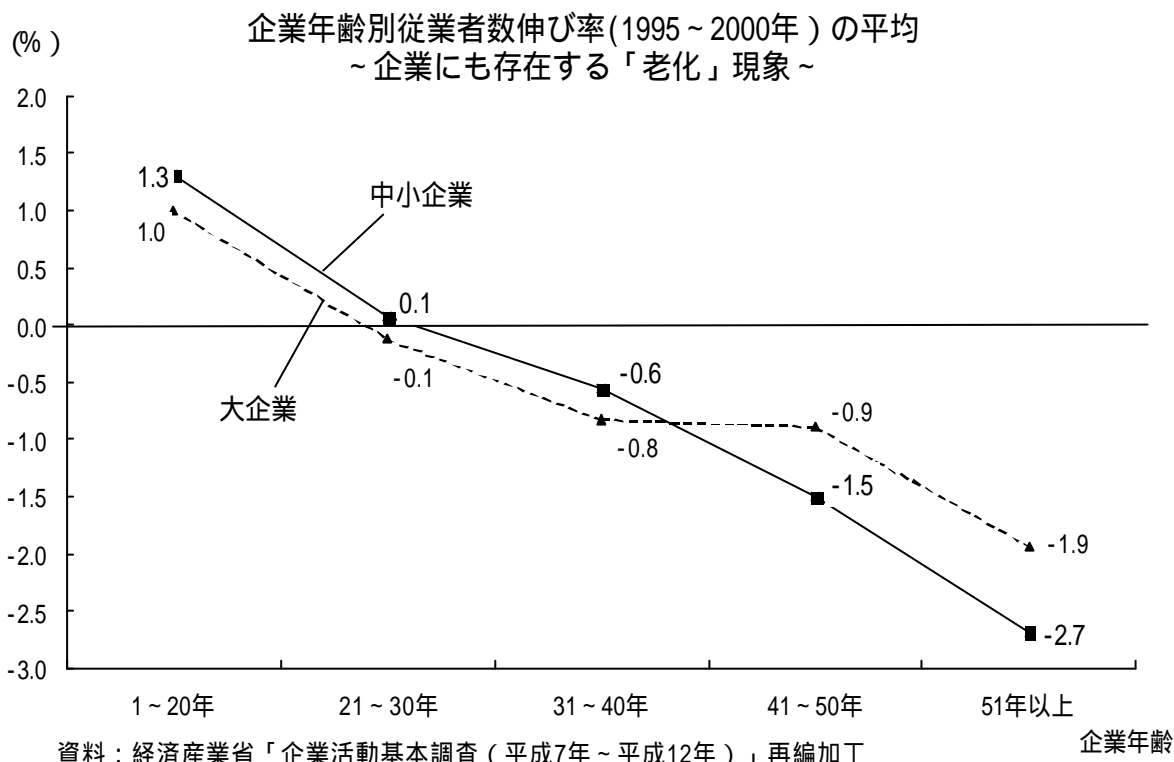


資料:法務省「民事・訟務・人権統計年報」国税庁「国税庁統計年報書」等

(注) 事業者对被雇用者収入比率=自営業主収入 / 被雇用者収入

## 2. 中小企業の発展成長と経営革新

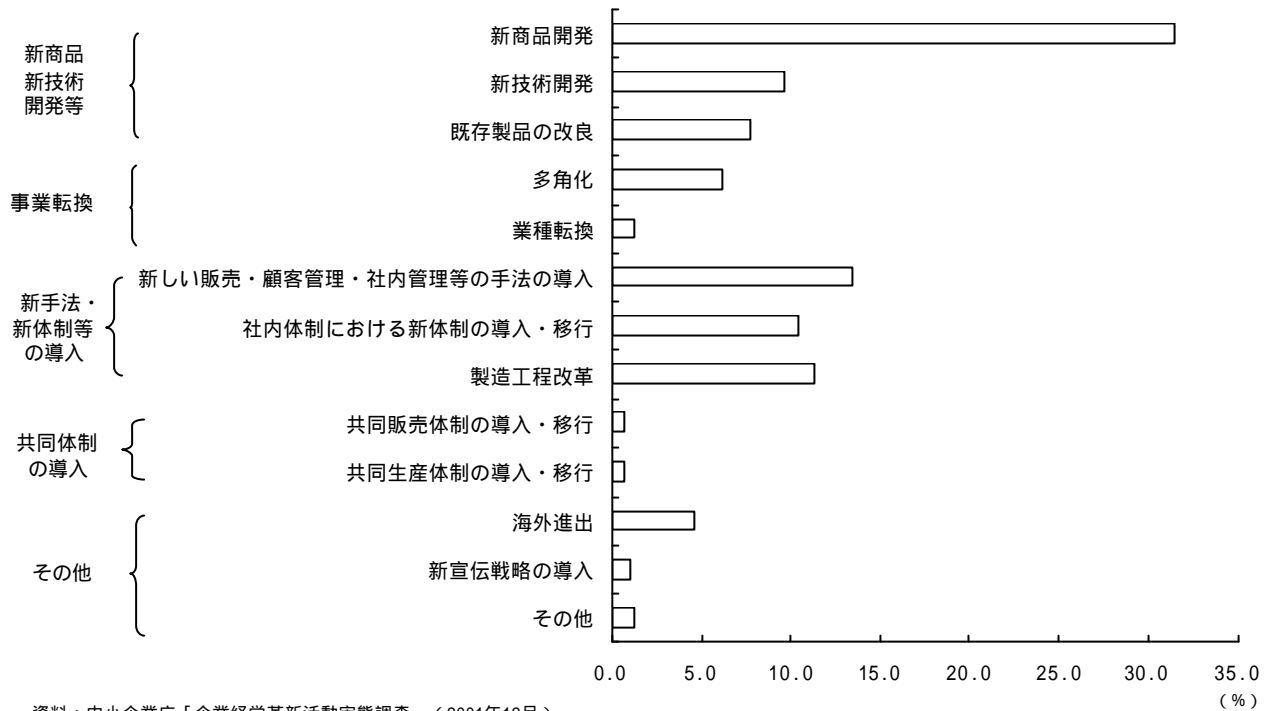
企業も人間と同じく年を取ると、成長力は減退する。経営革新を行うことにより、成長力を持続することは可能であり、経営革新は「若返り」の薬と言える。



(注) 成長率は単純年平均で算出している。

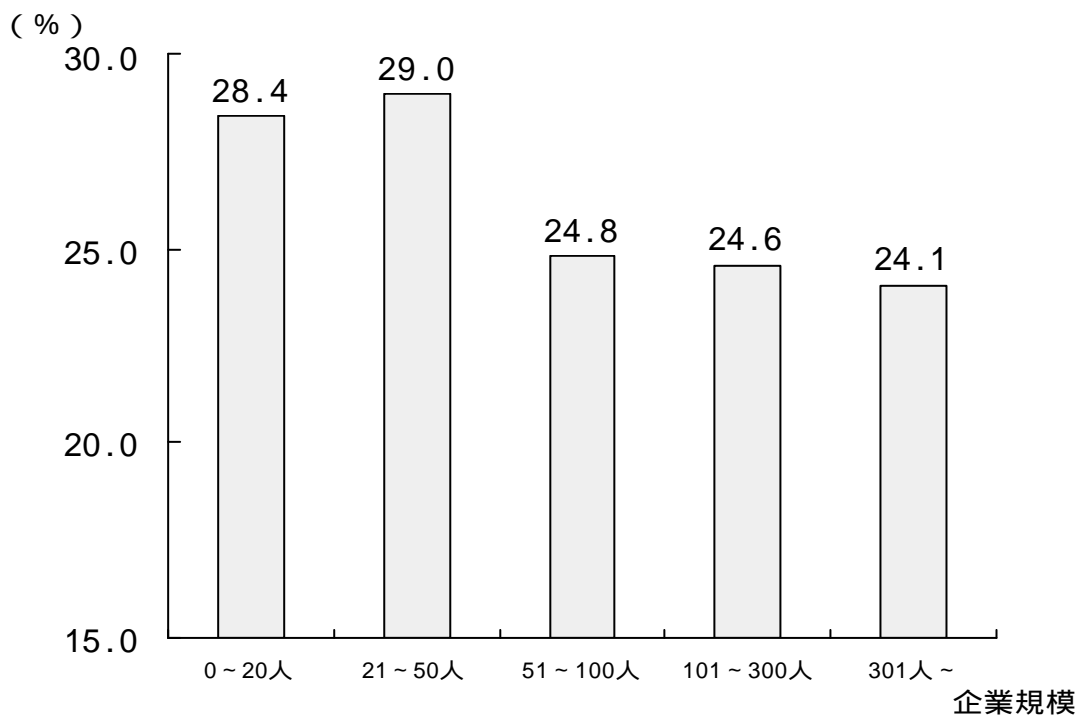
中小企業の経営革新の内容としては、「新商品開発」「新しい販売・顧客管理・社内管理等の手法の導入」等が多い。

最も力を入れた活動内容  
～ 対外的アピールの強い活動に注力～



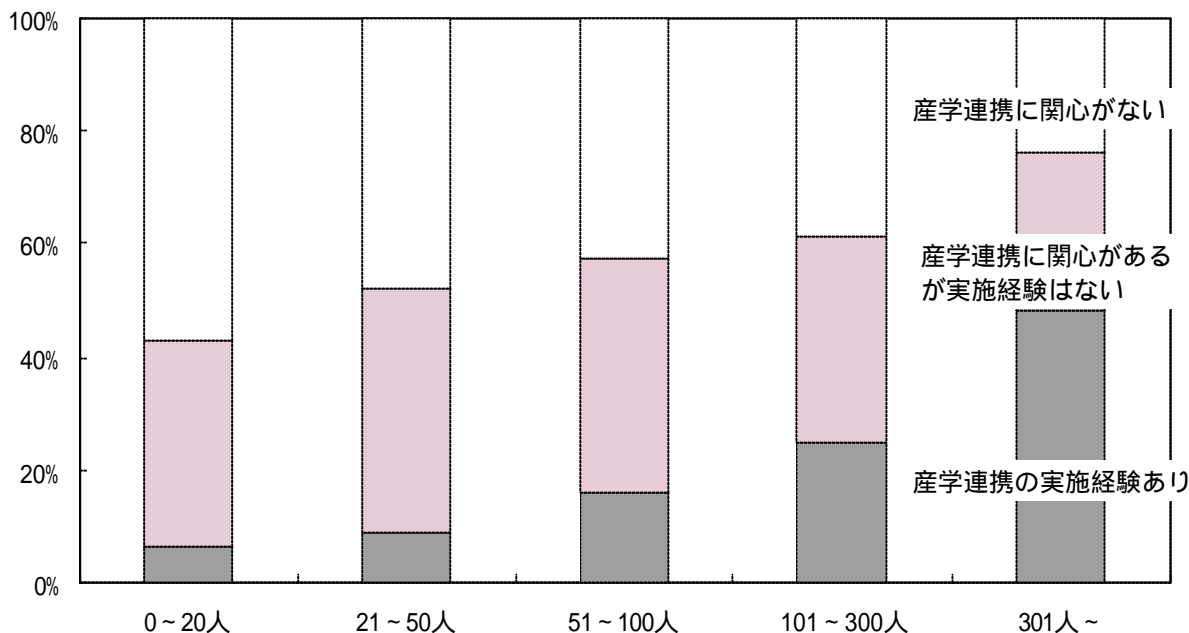
経営革新と深く関係する研究開発活動についてみると、中小企業は大企業では取り組みにくいハイリスクの研究開発をも積極的に実施している。

見込み成功率50%未満の開発活動に取り組む企業割合（製造業）  
～ リスクの高い研究開発にも積極的な中小企業～



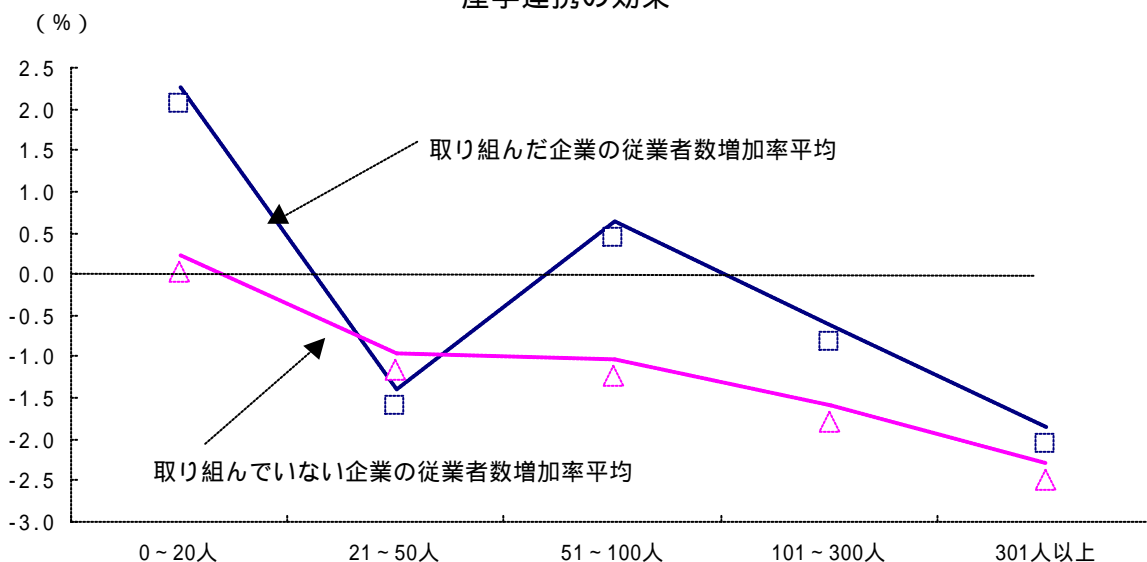
これまで、中小企業の**産学連携**は大企業と比べ活発ではなかったが、実際に連携した企業についてみると、**大企業と遜色ない効果を生んでいる**。取り組むための情報不足が連携を妨げている面あり。

産学連携取組状況



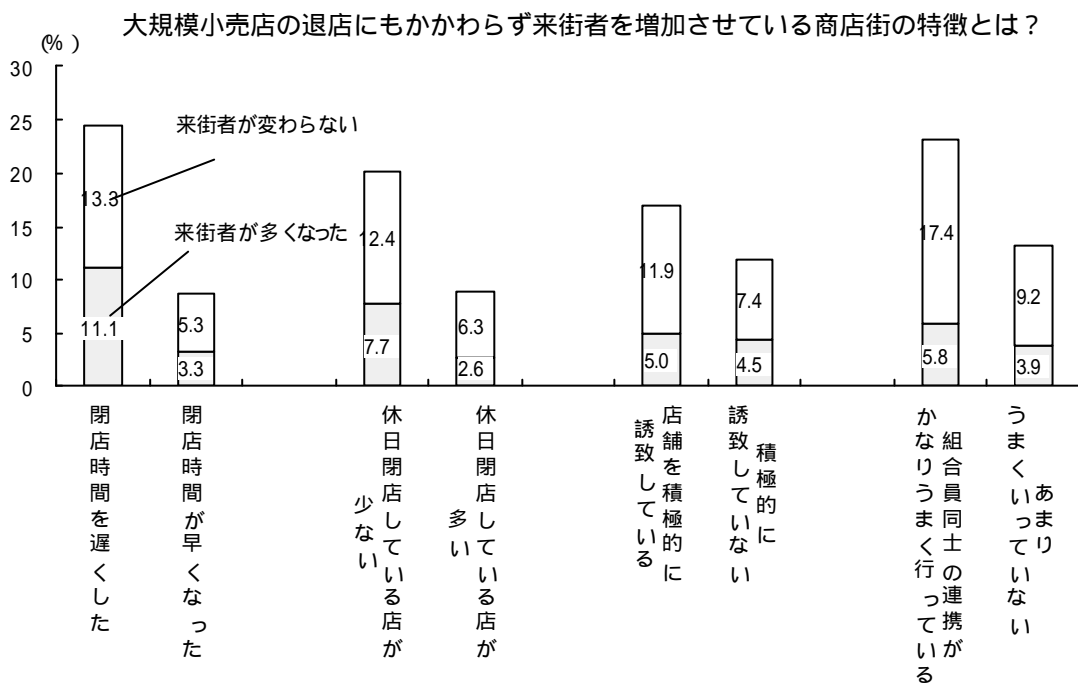
資料：中小企業庁「企業経営革新活動実態調査」（2001年）

産学連携の効果



資料：経済産業省「企業活動基本調査（平成10年）」  
 経済産業省、中小企業庁「商工業実態基本調査（平成10年）」  
 中小企業庁「企業経営革新活動実態調査」（2001年）  
 （注）増加率は1997年度から2000年度における単純平均である。

全国の5,000の商店街を対象にした実態調査（回答1,702社）によると**大規模小売店舗が退店した商店街**であっても、商店街としてまとまりを有し、店舗誘致、業種構成適切化等きめ細かい経営革新に取り組むことにより、むしろ**来街者の増加**に成功しているところが少なくない。



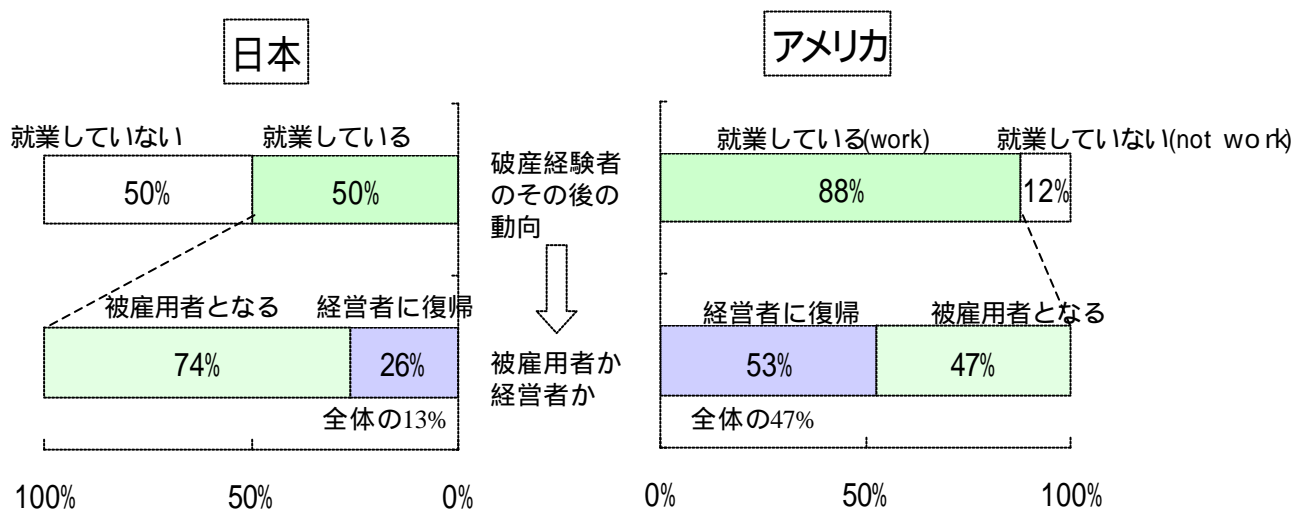
資料：中小企業庁「商店街実態調査」(2000年11月)

### 3 . 倒産とその教訓

破産した経営者約200人に対する調査（平成13年12月実施）によると、いったん破産した経営者が再び経営者として復帰することはアメリカに比べ少ない。また破産した経営者のうち4割は再起業を希望しているが、アメリカと比べればその割合は低い。

#### 破産経験者のその後の動向

(我が国において、破産経験者が再び経営者に復帰することは少ない)



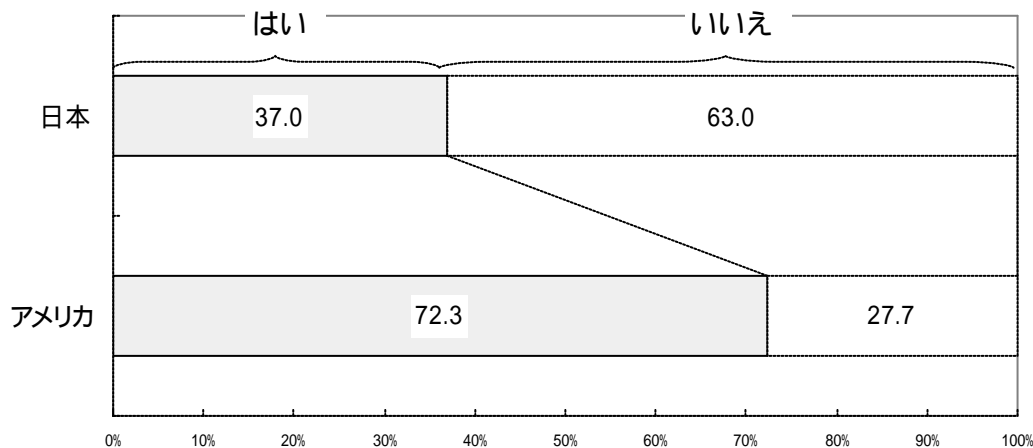
資料 中小企業庁作成、アメリカ側データはアメリカ中小企業庁 (1994年)

(注) 日本とアメリカで、「就業 (work)」という言葉に対する意識の違いがある可能性に留意する必要がある。

#### 再起業への意志確認

(アメリカに比べれば少数に留まるが、我が国破産経験者の中にも再起業の意志ある者が少なからず存在)

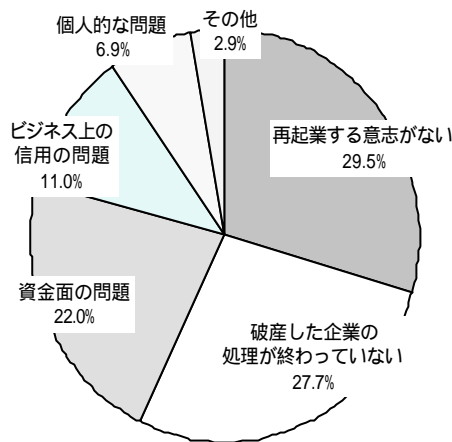
できればもう一度起業したいか



資料 :中小企業庁作成、アメリカ側データはアメリカ中小企業庁 (1994年)

再起に当たっては、**資金面の問題・ビジネス上の信用の問題**が大きく横たわっている。

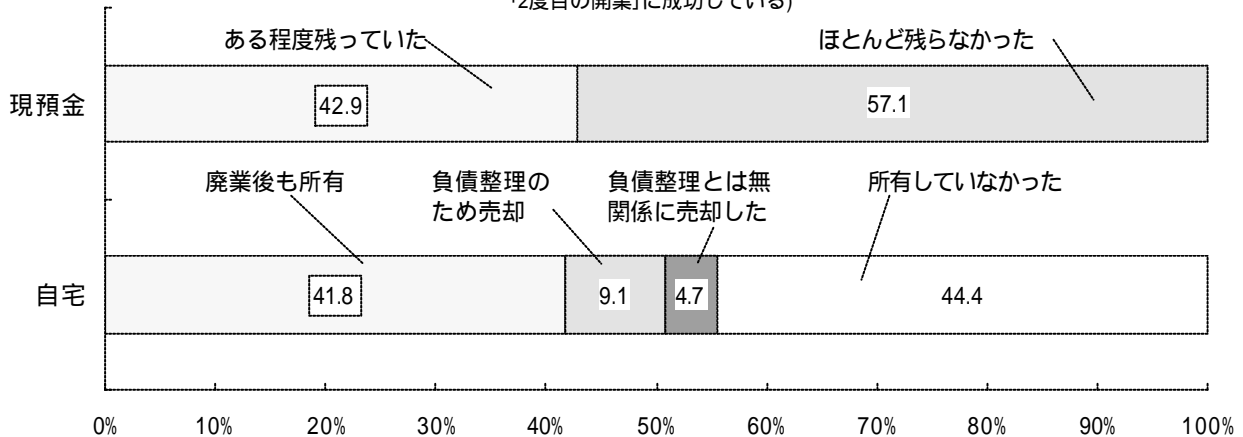
再起業への障害  
(再起業の意志ある者にとっては、資金面の問題が最大の障害)



資料：中小企業庁による聞き取り調査

財産があまりなくても創業に至るケースも存在。このような障害を乗り越えて**2度目の創業**に到った経営者は、失敗の経験を活かして**良好な経営**を行うことが多い。

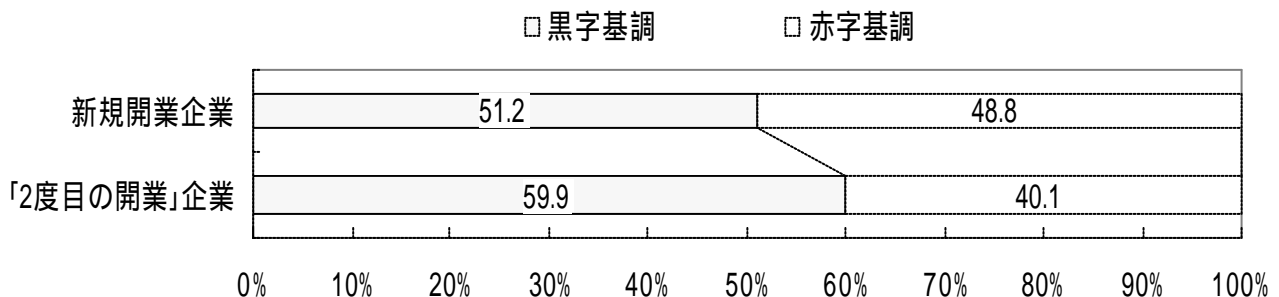
廃業直後の資産状況  
(廃業後、現預金のほとんど残らなかった経営者や、自宅・店舗等を売却した経営者も「2度目の開業」に成功している)



資料：国民生活金融公庫総合研究所「2度目の開業」に関する実態調査(2001年11月)

「2度目の開業」企業の経営パフォーマンス  
(「2度目の開業」企業は、収支状況等で高いパフォーマンスを示す)

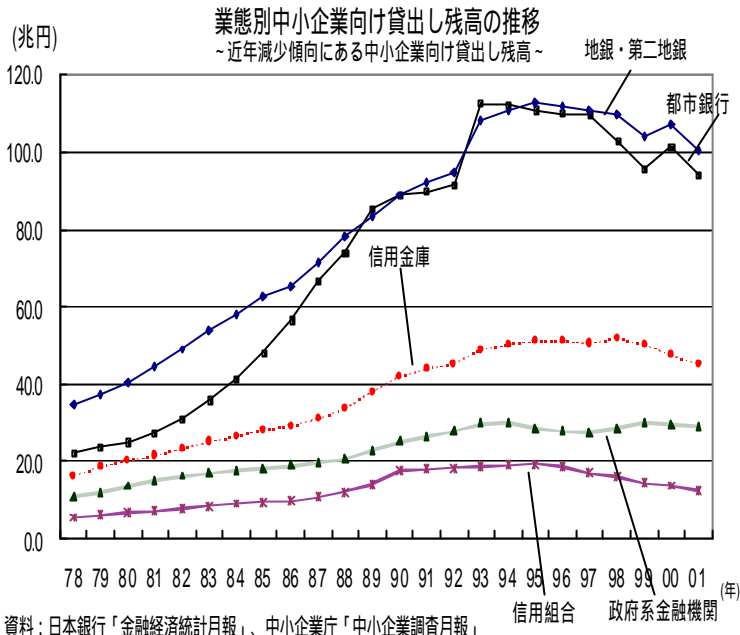
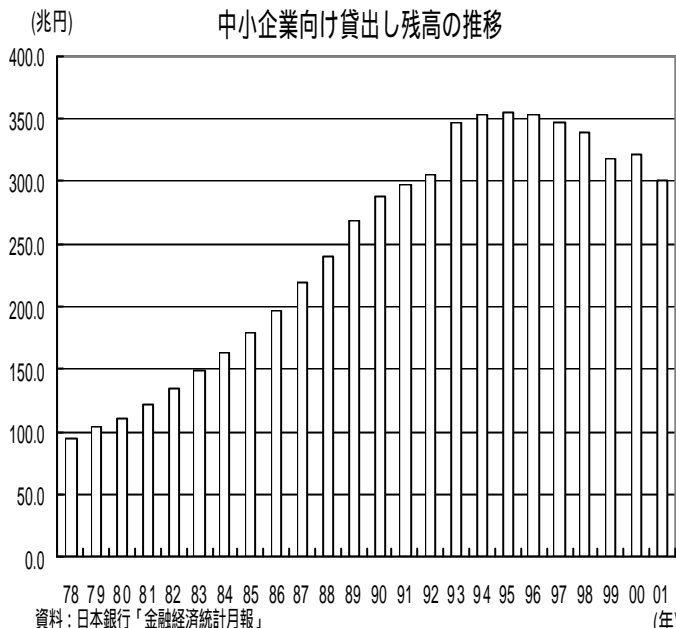
現在の収支状況(開業後29か月以内の企業)



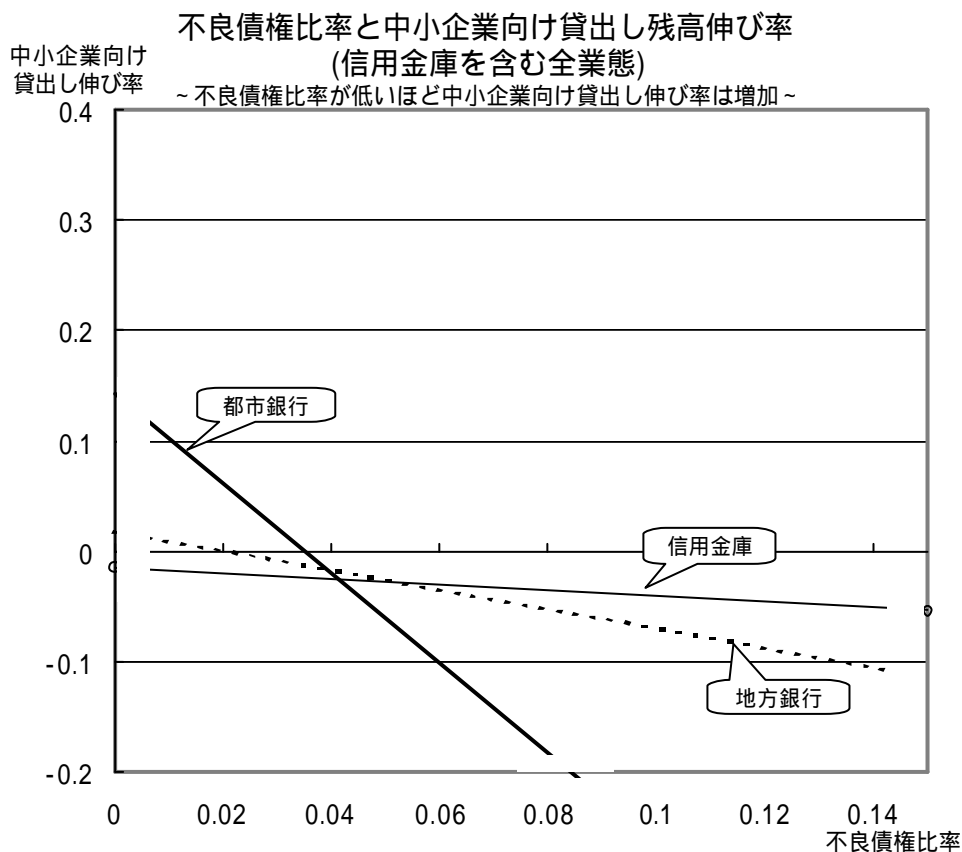
資料：国民生活金融公庫総合研究所「2度目の開業」に関する実態調査(2001年11月)

## 4 . 中小企業金融の課題

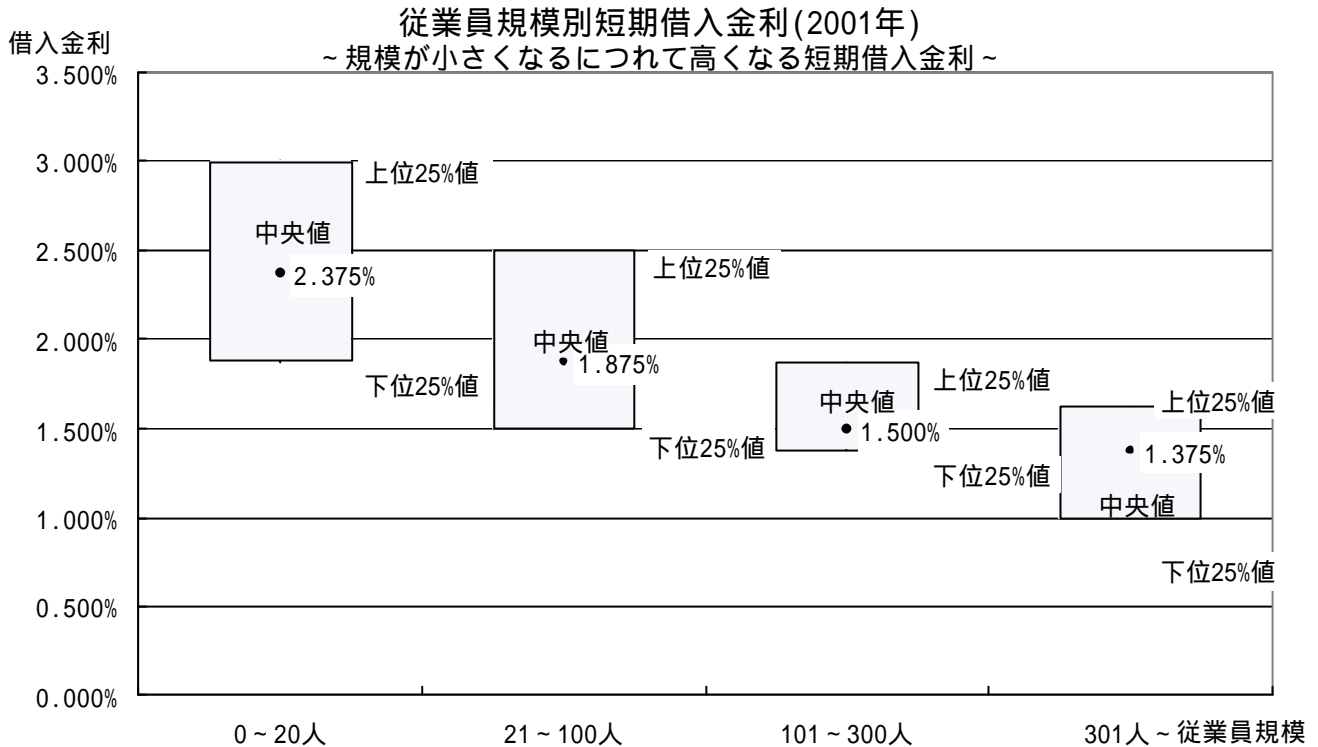
近年、金融機関の中小企業向け貸出の減少が著しい。



全国460の金融機関に調査したところ（98～2000年度決算）、不良債権比率が高い金融機関は、中小企業向け貸出伸び率が低く、一方、大企業向け貸出には有意な影響がなかった。不良債権比率が中小企業向け貸出に与える影響は、都銀の方が地銀、信金等に比べて大きい。

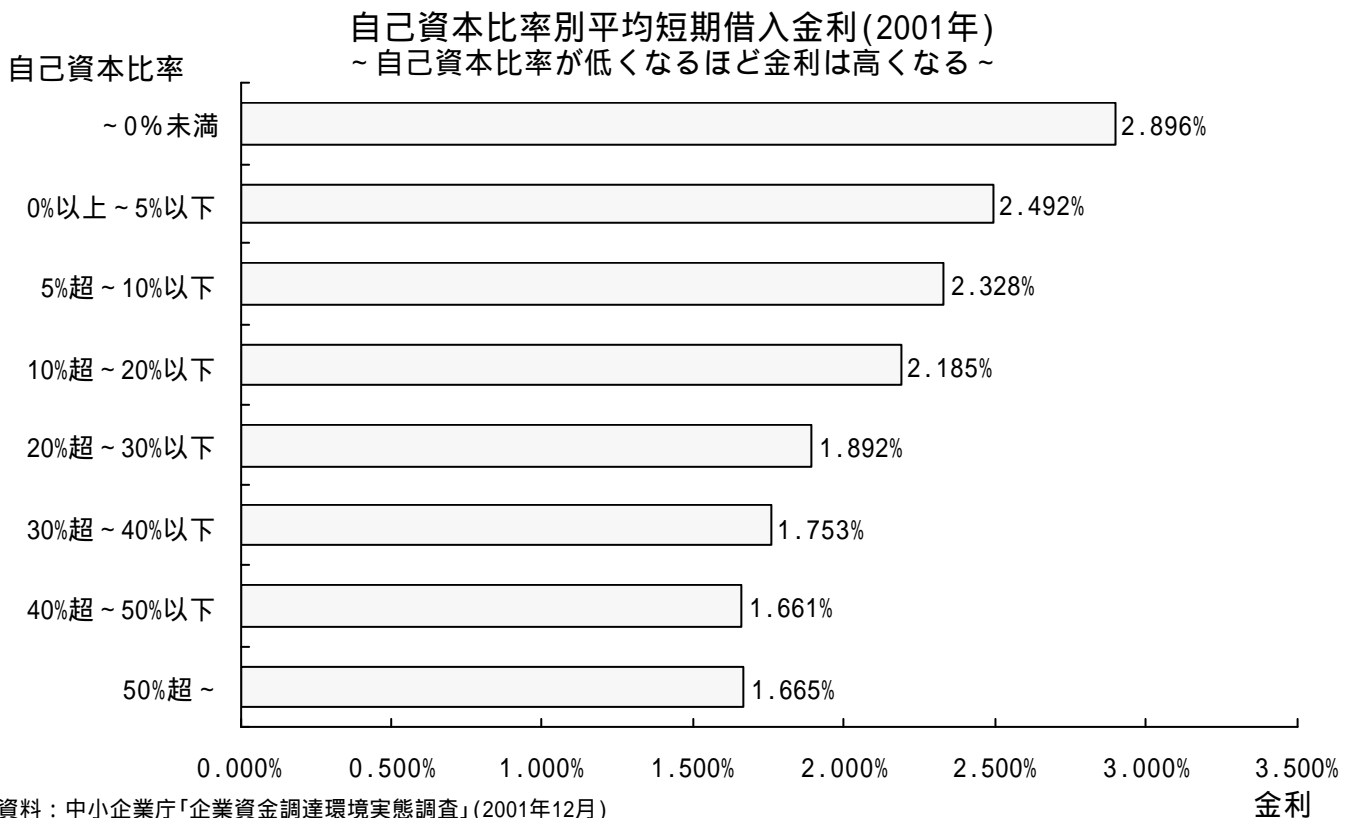


中小企業については、企業ごとの借入金利のばらつきが大きい。自己資本比率の差異等が影響を与えていると考えられる。



資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)

- (注) 1. 上位25%値とは母集団を金利が大きい順に並べた場合の上から25%目の値。  
2. 中央値とは母集団を金利が大きい順に並べた場合の中央の値。  
3. 下位25%値とは母集団を金利が大きい順に並べた場合の下から25%目の値。

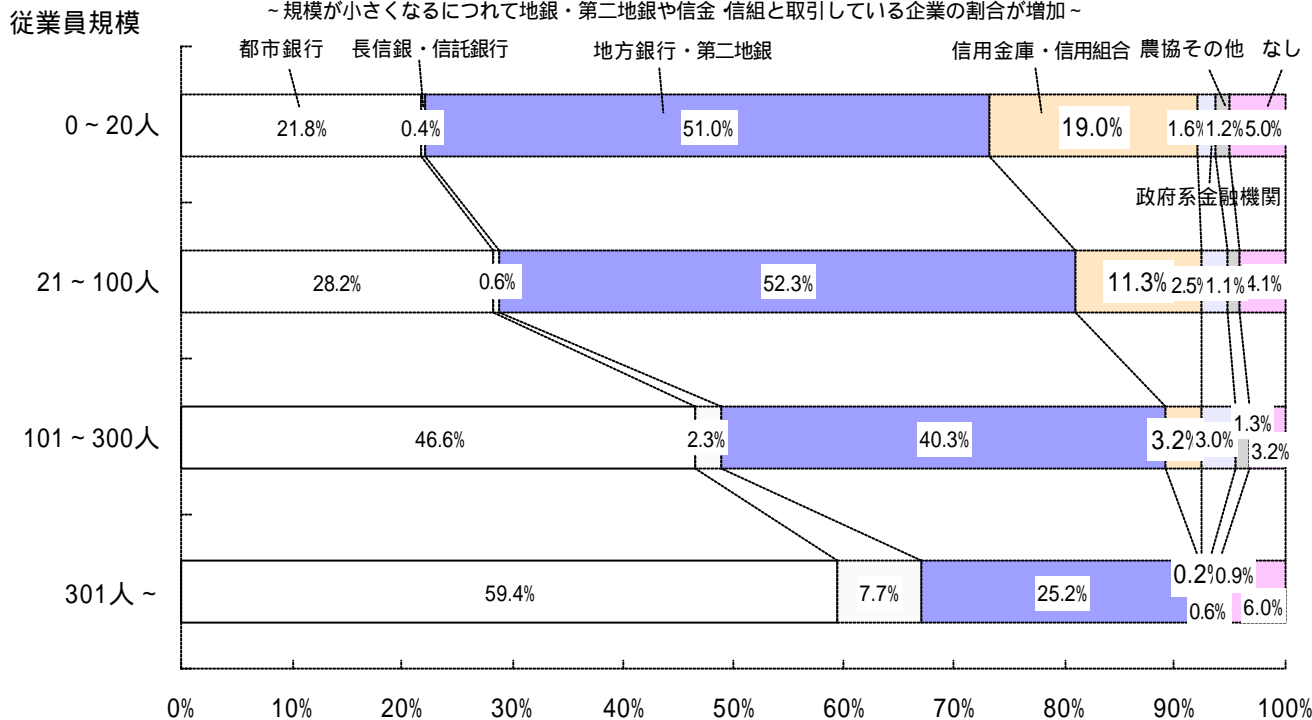


資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)

中小企業は大企業に比べて、地銀、信金等への依存が大きい。また大手行は地銀、信金等に比べて中小企業向け貸出を拒絶・減額する割合が高い。

### 従業員規模別メインバンク業態

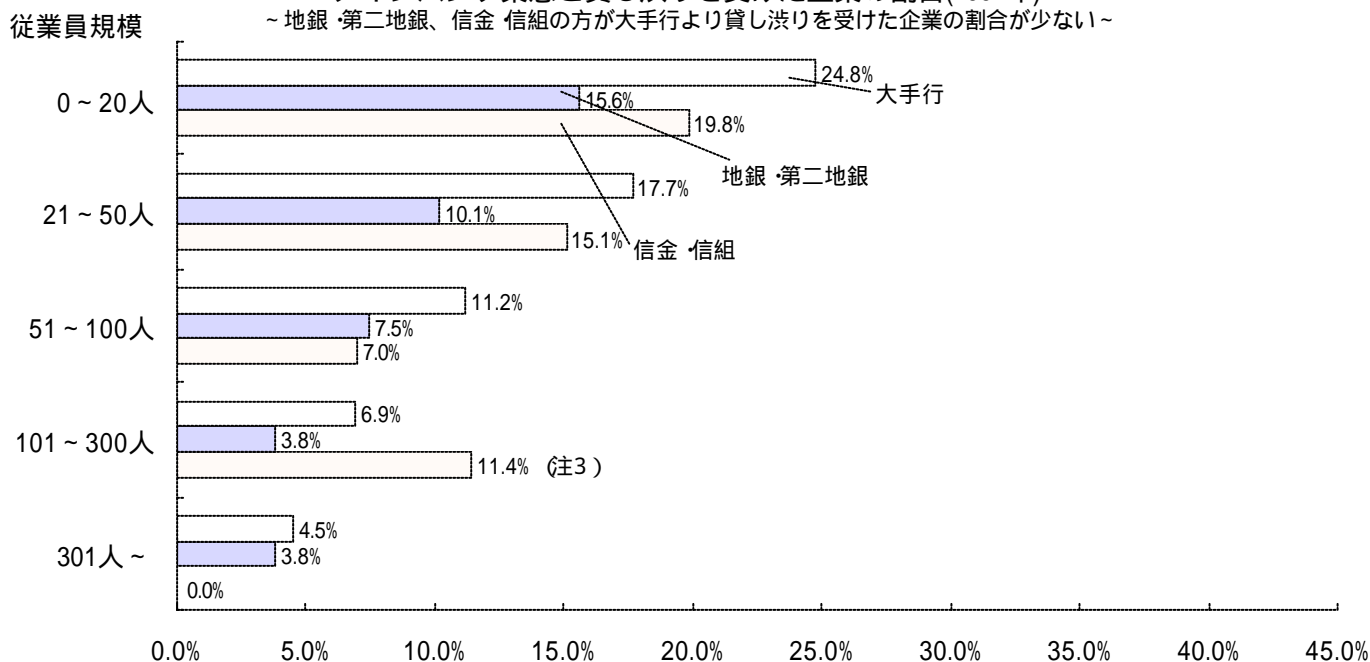
～規模が小さくなるにつれて地銀・第二地銀や信金 信組と取引している企業の割合が増加～



資料: 中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)

### メインバンク業態と貸し渋りを受けた企業の割合(2001年)

～地銀・第二地銀、信金 信組の方が大手行より貸し渋りを受けた企業の割合が少ない～



資料: 中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)

- (注) 1. 2001年にメインバンクへ借入れを申請した時に、拒絶や減額対応を受けたケースが多かった企業の割合を示す。  
 2. 大手行とは都市銀行、長期信用銀行、信託銀行を指す。  
 3. なお、メインバンクが信金・信組の企業で、従業員数が101人以上の層はサンプル数が非常に少ない(従業員101～300人では35社、301人～では1社)ことを考慮しなければならない。

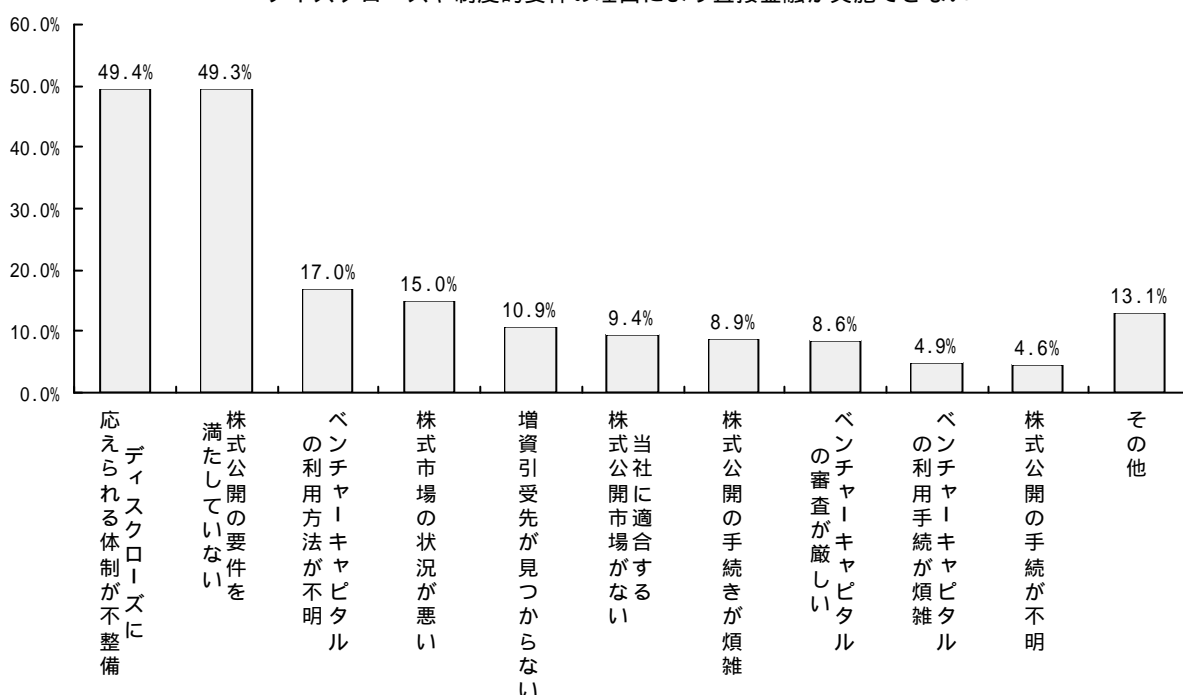
貸し渋りを受けた  
企業の割合

**直接金融に関心がある、と考える中小企業は2～3割存在するが、実施できているのはのはごくわずか。「ディスクローズに对应される体制が不整備」「株式公開の要件を満たしていない」等が、広く一般から出資を募ることの障害。**

**このため、売掛債権担保借入れ、金融機関引受私募債、さらには家族・友人等「顔の見えるネットワーク」を対象とした少人数私募債等、近年多様化する資金調達手段の活用が重要。**

### 直接金融が実施出来ない理由

～ディスクローズや制度的要件の理由により直接金融が実施できない～



資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)

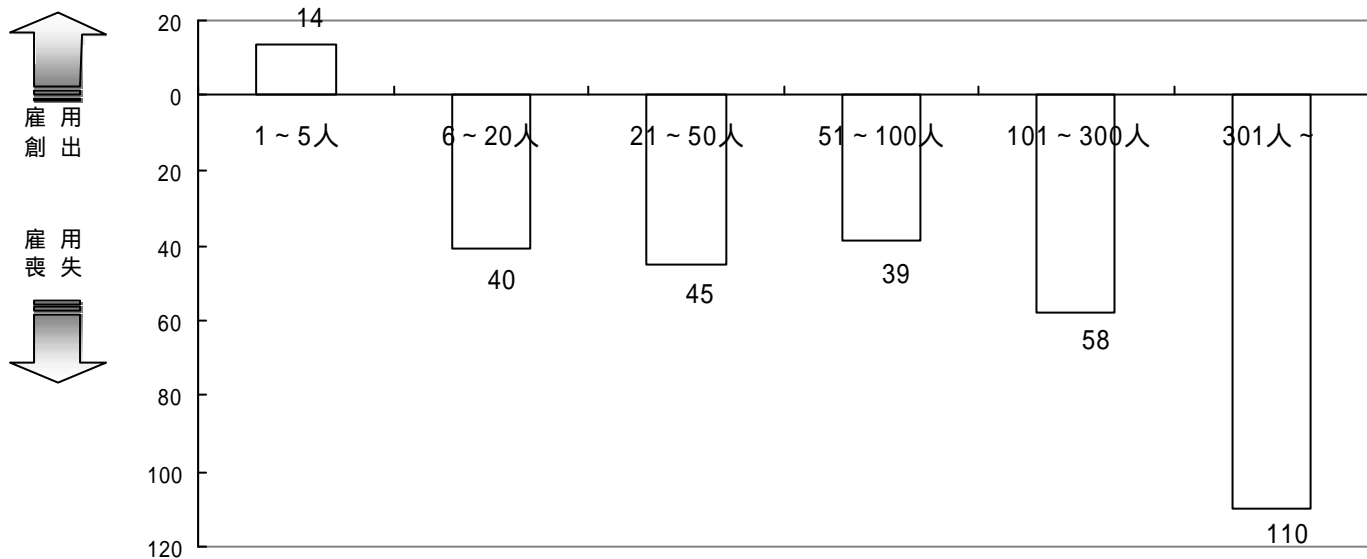
(注) 複数回答のため合計は100を超える

## 5. 中小企業の創業による雇用創出・喪失

この10年間の動向を見ると、**小規模企業は雇用創出力が高く、雇用面において重要な存在。さらに、創業が雇用創出に与える影響も大きい。**

### 91～99年における存続事業所の雇用変動 (非一次産業計)

(万人) - 従業者規模が大きくなるにつれ、雇用変動率は減少。1～5名事業所では雇用は純増 -

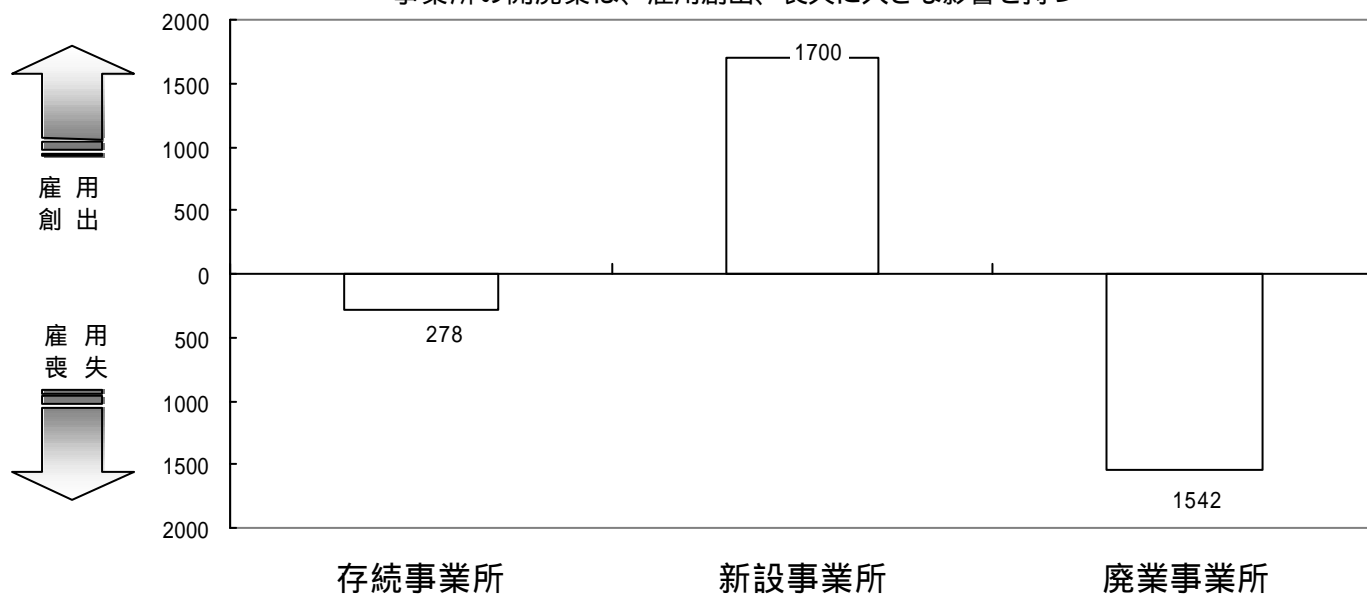


資料 総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

(従業者規模)

### 91～99年における雇用変動状況 (非一次産業計)

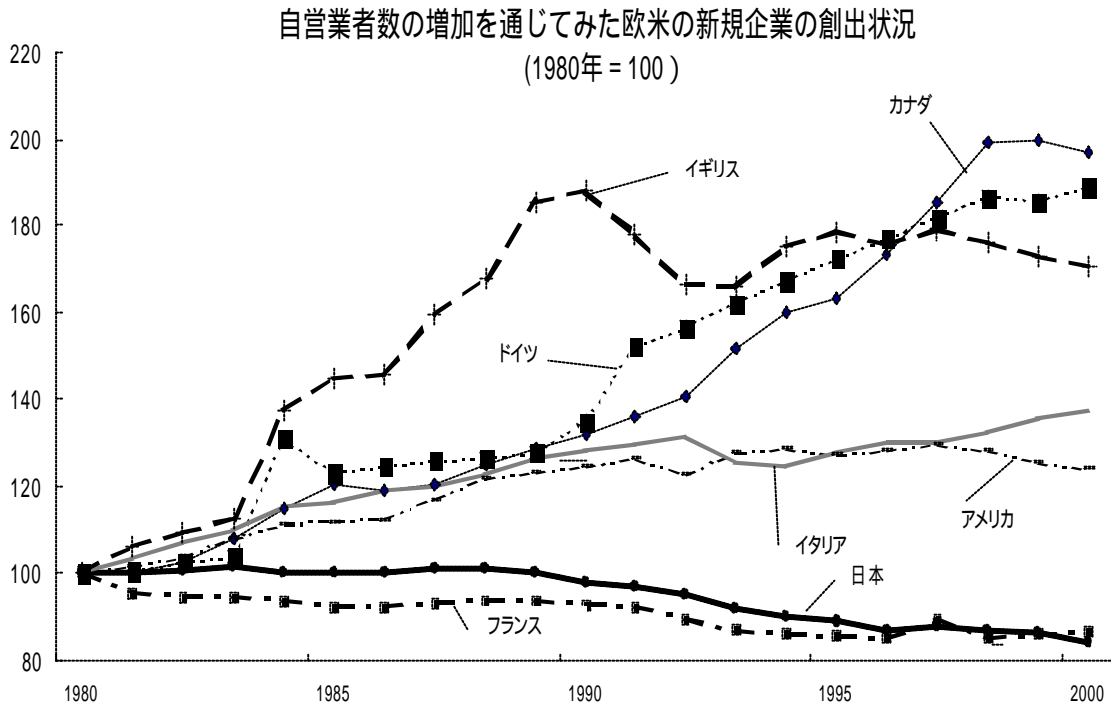
- 事業所の開廃業は、雇用創出、喪失に大きな影響を持つ -



資料 総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

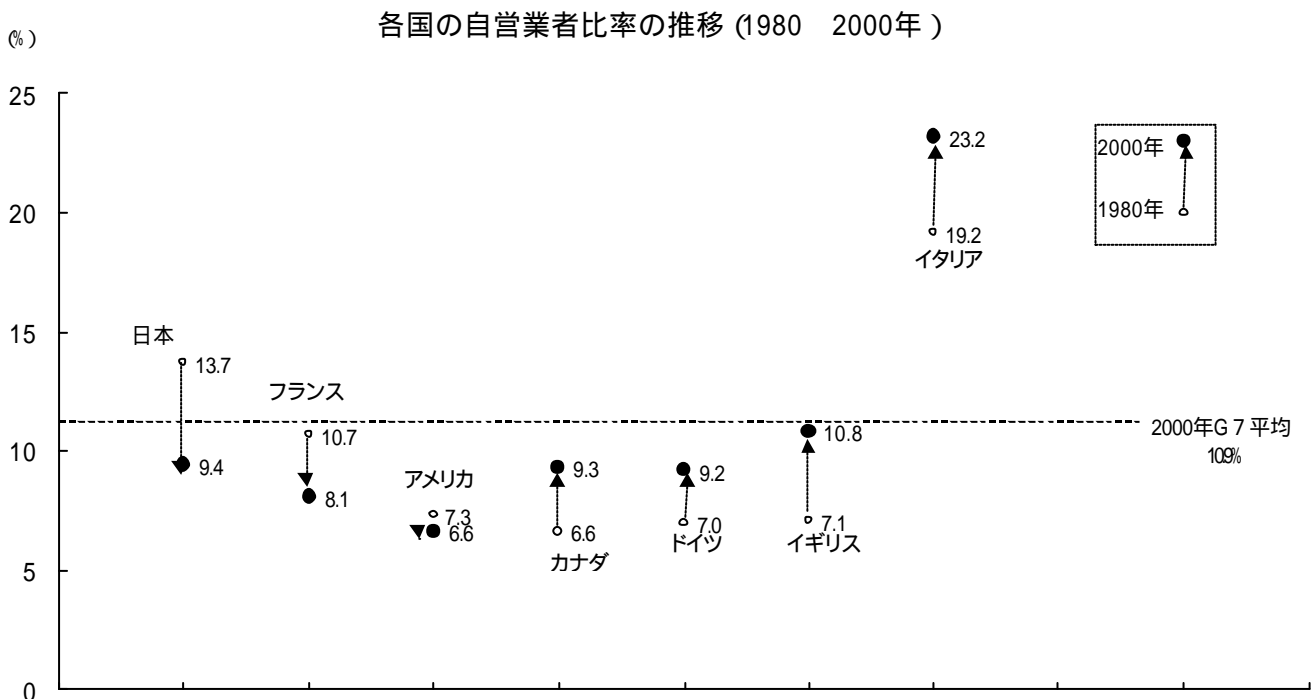
## 6. 「まちの起業家」と経済活性化（欧米の教訓）

アメリカ、イギリス等では80年代以降、いわば「まちの起業家」が多数輩出し、自営業者の数は増加。企業ひとつひとつのイノベーションと雇用へのインパクトはささやかであったが、全体として経済活性化に大きく寄与。こうした状況を創り出すことが日本経済にとって今後の課題。



資料：OECD「労働力統計2000」

(注) 自営業者はEmployers and persons working on own accountと定義されている。



資料：OECD「労働力統計2000」

(注) 自営業者比率 = 自営業者数 / 民間就業者数 (非農林部門) (%)